

子どもたちの職業感の育成を目指す、子どもが作る町ミニたまゆりの活動

田園調布学園大学

平成19年改正の学校教育法では、大学が果たす役割として教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置づけられ、社会の発展への寄与がますます重要になってきている。本学においても建学の精神「捨我精進」を基礎とした福祉・保育マインド実践をもとに、様々な地域貢献を展開している。本稿においては、本学が取り組む教育実践プログラムを通じて、学生自身がどのような学びを得て、実際の活動に生かしているか、またその取り組みでの成果を紹介していきたい。

1. 建学の精神「捨我精進」

本学において本学の専門である福祉・教育・心理・保育の基礎となるものは建学の精神である。本学学生は1年生のうちから建学の精神を基礎とした「福祉マインド」又は「保育マインド」を、実践を通じて学んでいく。このマインドを養う授業こそが、「福祉マインド実践講座」又は「保育マインド実践講座」である。両講座において、座学・実践をバランス良く学び、本学が目指すべく、教育の在り方の基礎を学べるよう担当教育がカリキュラムを組んでいる。この講座では後述する「地域交流センター」と連携し、本学が取り組む地域貢献活動と連動しながら実践を行うことにより、早期に福祉マインド及び保育マインドを養わせるねらいがある。

2. 地域交流センター

これまで大学のミッションは教育と研究を重点に置いた「教育研究機関」であるという認識が一般的であった。しかし近年になり、大学のミッションである教育・研究と並んで、第3のミッションとして「社会貢献」の重要性が強調されるようになってきている。本学においては2009年度（平成21年度）より産学官連携、大学の地域貢献活動の推進、学生のボランティアコーディネートを行う部署として「地域交流センター」を設置した。これまで大学の様々な地域貢献活動を学生と教員、また様々な団体と協力しながら実践しているが、その中で最も大きな取り組みであるのが、後述する子どもたちへのキャリア教育を目的とした「子どもがつくる町ミニたまゆり」である。本学では12年間実施し続けている地域貢献活動であるが、5年目より地域交流センターが事務局になり、様々な調整を行っている。

3. 子どもがつくる町「ミニたまゆり」

ミニたまゆりは、2005年（平成17年）より開催しているドイツのミニミュンヘンの取り組みを参考にした5～15歳の子どもたちが参加できるキャリア教育イベントである。大学のキャンパス内に約70種類の仕事を用意し、子どもたちは、職業案内所（ハローワーク）で、行いたい職業を選ぶ。職業に就いた子どもたちは、学生スタッフから働き方を学び、労働体験を行う。



参加児童の労働体験の様子

仕事を終えた児童は、銀行に行くことによって町の通貨（ユリー）を受け取る。銀行の隣には税務署が設置されており、受け取った給与の中から税金を納める（税率50%）。これらの一連の体験を通じて、社会の仕組みを学ぶことができる。

4. 子どもたちへの教育効果

ミニたまゆりの目的の一つとして、子どもたちへの「職業感の育成」「社会の仕組みの理解」「問題解決力の育成」「郷土愛の醸成」を促すことであり、保護者へのアンケートでは、ミニたまゆりの活動を体験することにより、上記の教育に役立つという声が多数寄せられている。来年も参加したいか？という設問に対して、子ども・保護者ともに90%以上の方が、参加したいと回答している。

このような成果が得られている要因として、子どもたちが“楽しみながら、社会の仕組みを

学べる”という基本コンセプトのもと、参加者の声を可能な限りアンケート等で集め、参加者の要望や課題を整理し、翌年の活動では課題を解決する事をミッションとして学生スタッフと共に企画を立てていくというPDCAサイクルを意識した運営を行っている事があげられる。

参加者の意見として、税金が高い、仕事が大変などの不満の声が挙がることもあるが、税金の理解、職業感の育成といった、本活動で掲げている教育目標から逸れることがないよう、できるだけ形を変えず、より楽しい経験を用意することによって子どもたちの集中力を持続できるように心掛けている。

5. 学生への教育効果

ミニたまゆりを実施して最初の3年間は、担当した学生がすべて辞めてしまい、毎年新しいメンバーを募集する状況であったが、2009年から教員側の実行委員長が番匠一雅准教授となつてからは参加学生の増加と定着を目標とし、活動の単位化、地域交流センターとの協力体制の確立など様々な対策を行った。また、ピラミッド構造の運営組織を作り、教員→2年生以上のコアスタッフ→1年生コアスタッフ→1年生一般スタッフ→子どもたちの順で、先輩が後輩を指導する仕組みを作る事によって、少しずつ、本活動に参加する学生が増えていった。現在では、100人を超える実行委員が集まるようになった。

学生スタッフのアンケートでは、本活動への評価が年々上がっており、「楽しさ」や「やりがい」を感じたという意見、子どもとの関わり方についての学びや、自己の課題・反省点の気づきなど、前向きな意見が目立っている。運営の問題点についても、単に不満を述べるのではなく、改善点を提案する内容となっている。

6. 地域貢献活動を定着させるための工夫

本学の学生は地域貢献活動に関心が高い学生が多く、多くの学生が地域交流センターを通じて年間のべ350件のボランティア活動を行っている。しかし、活動に対して学生が充実感を得なければ、その活動は継続しない。ミニたまゆりでは、できるだけ、“人から感謝される喜び”、“人から認められる活動を達成した充実

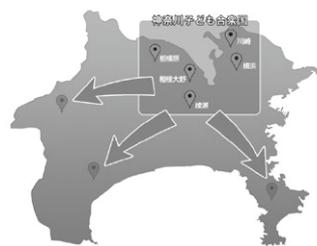
感”を感じてもらえるよう意識した運営を行っている。具体的な手法として、本活動では学生と共に実績報告や参加者からのアンケートをまとめた成果物（報告書）を作成している。活動をしっぱなしではなく、活動の反省を含め、学生同士で議論しながら報告書作成の作業を行うことで、出来上がった際に達成感や充実感を得る事ができ、携わった多くの学生は継続して活動に参加している。

また、本活動は新聞・ラジオ・テレビなど多くのメディアで取り上げられ、活動の成果を掲載・報道していただいているが、そうすることにより社会的評価を得ることができ、学生の自信となっている。ミニたまゆりの活動がきっかけとなり、学内の他の活動でも活躍する学生が多く存在する。

7. かながわ子ども合衆国構想

現在のミニたまゆりの活動は、子ども・学生に対する教育活動としての目的を達成していると考えている。次の段階として、本活動を他の地域に広げていきたいと希望しており、その方法のひとつとして、昨年、採択された神奈川県「大学発・政策提案制度」が挙げられる。

提案内容は、ミニたまゆりのノウハウをマニュアル化するとともに、神奈川県に存在する5つのキッズタウンと連携し「かながわ子ども合衆国」を組織し、まだ、キッズタウンが開催されていない地域に新たなキッズタウンを開催する支援を行うという内容である。



かながわ子ども合衆国のイメージ図

全国には、既に、数多くの子どもの町の活動が存在しているが、開催地域の増加を目的として、複数の子どもの町が連携するという取り組みは、前例がない。次世代を担う人材の育成を目的としている大学の使命として、本活動を通じて優秀な人材を輩出していけるよう、今後も取り組んでいきたい。